

- 3月の米ISM非製造業景気指数は4カ月ぶりに上昇、ほとんどの業種で拡大が報告された。雇用の上昇幅はおよそ1年ぶりの大きさに。一方、納入の遅延を表す供給業者の納入は3カ月ぶりに低下した。
- 価格は2カ月連続で上昇し、過去最高に次ぐ水準となったことから、非製造業のコスト高止まりが継続していると考えられる。商品市況の上昇基調が続くなか、価格の動向に引き続き注視が必要。

米非製造業景気指数は4カ月ぶりに上昇

5日に発表された3月の米供給管理協会（ISM）非製造業景気指数は58.3と、市場予想の58.5（ブルームバーグ集計）を下回ったものの、4カ月ぶりに上昇しました。同指数の前月の水準は昨年3月以降で最低でした。

業種別では、18業種のうち、教育サービスや芸術・娯楽・余暇、公益など17業種で拡大が報告されました。農林水産では縮小が報告されました。

内訳をみると、4つの構成指数のうち、景況は2020年6月以降で、新規受注は昨年3月以降でともに最低となった前月から上昇しました。雇用は昨年6月以来、8カ月ぶりに50を下回った前月から上昇し、上昇幅は昨年1月以来、およそ1年ぶりの大きさでした。

価格は2カ月連続で上昇し、過去最高に次ぐ水準

一方、納入の遅延を表す供給業者の納入は3カ月ぶりに低下しました。4つの構成指数以外では、前々月に過去最大の低下幅を記録した新規輸出受注は2カ月連続で上昇し、2カ月合計の上昇幅は2020年7月以降で最大となりました。

物価動向を探るうえで注目される価格は2カ月連続で上昇し、およそ16年ぶりに過去最高を更新した昨年12月に次ぐ水準となったことから、非製造業のコスト高止まりが継続していると考えられます。

製造業、非製造業ともに価格の動向に注視が必要

1日に発表された3月のISM製造業景気指数は57.1と、1年半ぶりの低水準となりました。ただし、このうち、価格は昨年6月に記録した過去最高に近づく動きで、価格上昇圧力が継続していることを示すものとなりました。

足もとで原油価格は波乱の動きがみられるものの、商品市況全体として上昇基調が続くなか、製造業、非製造業ともに価格の動向に引き続き注視が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

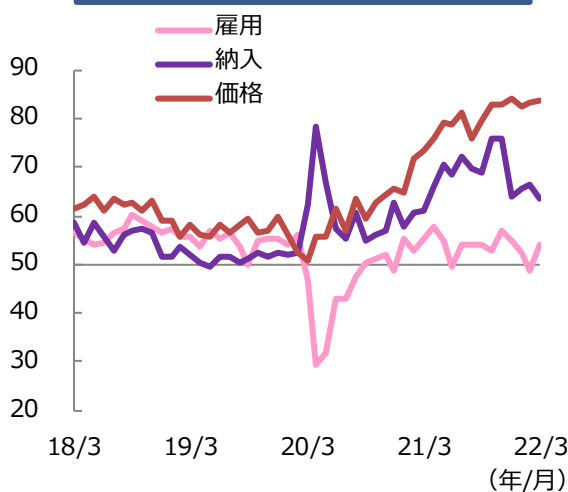
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

ISM非製造業景気指数の推移（1）



※期間：2018年3月～2022年3月（月次）

ISM非製造業景気指数の推移（2）



※期間：2018年3月～2022年3月（月次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ISM非製造業景気指数は全米供給管理協会が発表する指数です。